

3. 11を振り返り、母と子の最善の利益を守るための地域連携を考える  
 (第69回母子福祉研修会開催報告)

東日本大震災から一年、被災した多くの方々が今も避難生活を送る中、とりわけ母子家庭においては、生活に困窮しても福祉サー

ビスにつながりにくい現状にあります。こうした状況を踏まえ、母子家庭を支援する上での防災・減災や、地域連携の課題を共有するために、

二月十日、母子生活支援施設協議会「第六十九回母子福祉研修会」を開催し、二百八十名を超える参加がありました。

研修会では、施設の被災状況や対応、災害時の備えの現状について、宮城県の菅田賢治さん（母子生活支援施設仙台つばさ荘施設長）、森恵子さん（宮城県亘理郡亘理町民生委



心情的支援を受ける母子生活支援会長の宮下慧子（左）と、コーディネーターの菅田賢治（右）が被災地と県内での防災対策について報告交換を行いました。

員児童委員協議会主任児童委員）と、本県から吉澤善治さん（母子生活支援施設横浜市いそごいハイム施設長）の報告がありました。

菅田さんは、震災後に施設に入所した母子世帯を取り上げ、母親一人で子育てをする中で、失業中のためアパートを借りることもできず、職に就くことも難しい切実な状況を訴えました。

また、福祉避難所となった高齢者施設では、地域住民を受け入れ、利用者や職員を合わせて約二百名の避難者に、備蓄が三日で底を尽き、食料確保に五十万円を握りしめて山形県へ向かったエピソードを話し、教訓として「食料は五日から一週間分、施設に一台は小型発電機が必須。建物の立地等も踏まえて、日ごろから備えることが大切」と伝えました。

森さんは「津波が来るから早く逃げて」と近隣住民に声を掛けながら避難した様子や、亘理町の犠牲者の大半は避難の遅れであったことを伝え、「津波でんでんこ」（岩手県の防災教訓「自分の命は自分で守れ」の大切さを再確認したと話されました。また、民生委員児童委員と行政

機関が調整を図り、避難所で生活する子どもを保護した事例を報告し、自ら被災しながら、子どもを一人で支える母親の疲れ切った心情を伝えました。今後の活動について、森さんは「学校と行政の橋渡しの役割を担い、子どもたちの見守り活動を行っていく」と言葉に力を込めます。

吉澤さんは震災時、交通渋滞で施設にたどり着けず、職員と携帯電話で連絡を取りながら施設に向かっていた。月に一回の防災訓練を徹底していたため、職員や利用者も的確に動くことができ、改めて平時の訓練の大切さを感じたと言います。震災後は、停電の暗さと寒さで母親や子どもたちが不安にならないよう、小学校に交渉して体育館を使わせてもらったり、地域の方からさまざまな情報をもらえたことが、とても助かったと振り返り、「今後は地域の防災訓練等に積極的に参加し、非常に備えて、地域と情報を共有していきたい」と話しました。

三人の報告を踏まえ、コーディネーターの宮下慧子会長（母子生活支援施設カサ・デ・サンタマリア施設長）は、「DV被害や外国籍、障害



被災地支援を行う「俺たち浜の応援団『ひこぼえの会』」によるTシャツ販売と写真展示。津波被害の状況を目の当たりにし胸が詰まる思いでした

や病気を持つ母子世帯は、非常時に特に混乱しやすく、備蓄はもちろん、ソフト面での手厚い支援が必要。施設や行政の備えも大切だが、まずは一人ひとりが防災知識を身に付け、自分自身や子どもの命を守らなければならないと自覚できるよう支援することが一番大切なこと」とまとめるとともに、本県の母子生活支援施設のうち、六施設が地域の防災拠点となっており、避難者の受け入れ体制づくりが今後の大きな課題だと話しました。

研修会を通して、災害時の備えが十分でないことを改めて認識し、具体的な取り組みにつなげていく大切さが共有されました。  
 ※会場に寄せられた寄附金（計五万円）は、亘理町への義援金として送金しました。ご協力ありがとうございました。  
 (社会福祉施設・団体担当)